特定施設使用届出書

年　　月　　日

　　中央区長殿

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　届出者

氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

　　振動規制法第７条第１項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 |  | | ※　整理番号 | |  | |
| 工場又は事業場の所在地 |  | | ※　受理年月日 | | 年　　月　　日 | |
| 工場又は事業場の事業内容 |  | | ※　施設番号 | |  | |
| 常時使用する従業員数 |  | | ※　審査結果 | |  | |
| △振動の防止の方法 | 別紙のとおり。 | | ※　備考 | |  | |
| 特定施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻  (時・分) | | 使用終了時刻  (時・分) |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  | |  |

　備考　1　特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

　　　　2　振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

　　　　3　※印の欄には、記載しないこと。

　　　　4　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

　　　　5　氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

**騒音・振動防止の方法**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構　造　等 | | 特　定　施　設　の　種　類 | | |
|  |  |  |
| 基　　礎 | 基盤設備 |  |  |  |
| 防振ゴム | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| その他 |  |  |  |
| 機　械　構　造 | 消音設備  防振設備 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 建　築　構　造 | 壁体（内外壁） |  |  |  |
| 開口部 |  |  |  |
| 屋根（天井） |  |  |  |
| 塀 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 設置場所 | | 階 | 階 | 階 |
| 使用状況 | | 日／月 | 日／月 | 日／月 |
| 工事着手予定日 | | 年　月　日 | 使用開始予定日 | 年　月　日 |
| 用途地域 | | 住居　・　商業　・　近隣商業　・　準工業 | | |
| 特定の騒音・振動防止の方法がない場合はその理由、及び将来計画を記入 | |  | | |